



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス

コード番号 4583 URL <https://www.chiome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 正道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 美女平 在彦 TEL 03-6383-3561

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	369	△12.5	△805	—	△807	—	△800	—
2024年12月期第3四半期	422	△19.3	△920	—	△914	—	△915	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△11.79	—
2024年12月期第3四半期	△16.26	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	1,549	1,250	80.7
2024年12月期	2,468	1,920	77.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 1,250百万円 2024年12月期 1,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

当社の業績予想は、創業事業における現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、創業支援事業の数値（売上高500百万円）のみ公表しております。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。なお、直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	68,053,800株	2024年12月期	66,969,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	12,149株	2024年12月期	12,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	67,851,597株	2024年12月期3Q	56,293,962株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、アンメットニーズの高い疾患領域に対する抗体創薬を当社の抗体作製技術や創薬ノウハウを用いて手掛ける創薬事業と、製薬企業やアカデミアに対し抗体作製やタンパク質発現・精製等のサービスの提供を行う創薬支援事業を展開しております。

当第3四半期累計期間における当社の事業活動の概況は次のとおりです。

創薬事業においては、自社開発中のがん治療用抗体であるCBA-1205及びCBA-1535の臨床第1相試験を進めております。CBA-1205では、肝細胞がん患者さん及びメラノーマ患者さんに加え、2025年8月にはアンメットニーズの高い小児がんを対象とするパート追加を決定し、現在、対象患者さんの投与が始まっております。

多重特異性抗体であるCBA-1535においては、固形がん患者さんを対象に段階的に投与量を上げて治験薬の安全性の確認を進めております。

また、2025年8月には、NANO MRNA株式会社との間で、当社の多重特異性抗体フォーマットであるTribody®を用いたmRNAエンコード抗体の創出に向けた共同研究契約を締結し、将来的には製薬企業と共同開発或いは導出を目指した取り組みを始めております。

その他の創薬パイプラインについては、導出契約獲得に向けて導出候補先となりうる企業への紹介と協議を進めております。

創薬支援事業においては、従来の大口顧客との取引を中心としつつ、当第3四半期累計期間においても、収益基盤の安定化に向けた活動を推進しております。

当期に新たに立ち上げたIDDビジネス(抗体創薬にかかるプラットフォーム型ビジネス)においては、枠組みの構築に向けたパートナー候補企業との協議を進めております。IDDビジネスの一環として取り組みを進めているバイオシミラービジネスにおいては、2025年5月には、アルフレッサホールディングス株式会社及びキッズウェル・バイオ株式会社(以下、キッズウェル)の三社共同で申請を行った厚生労働省の助成事業における助成対象事業者に採択され、現在、台湾のバイオ医薬品製造受託機関であるMycenax Biotech Inc.を加えた4社の協働にて、バイオシミラー医薬品の国内製造施設の設立に向けた活動を進めております。さらに、キッズウェルと共同で新規バイオシミラー医薬品の細胞株構築に着手しており、今後、開発パートナーと共に本剤の上市に向けた取り組みを進めてまいります。また、創薬開発や創薬ベンチャー育成に当社ノウハウを提供することを想定したIDDビジネスの取り組みとして、2025年3月に株式会社エスアールディとの間で業務提携契約を締結いたしました。当事案については、当社は創薬ベンチャーにおける抗体創薬シーズに対するコンサルサービスを提供し、収益化を図ってまいります。

当第3四半期累計期間における当社業績につきましては、売上高369,815千円(前年同期比52,815千円減少)、研究開発費586,198千円(前年同期比157,514千円減少)、営業損失805,347千円(前年同期は920,960千円の営業損失)、経常損失807,411千円(前年同期は914,411千円の経常損失)、四半期純損失800,253千円(前年同期は915,501千円の四半期純損失)となりました。研究開発費につきましては、主に臨床開発関連費用の計上額が前年同期よりも減少したことで、営業損失、経常損失及び四半期純損失はともに前年同期比で赤字幅の縮小となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメント別の活動概況は次のとおりです。

① 創薬事業

・創薬パイプライン(導出品)

PFKRはGタンパク質共役型受容体の1種であるCX3CR1を標的としたヒト化抗体であり、当社が国立精神・神経医療研究センターと共同研究を進めてきた治療用候補抗体です。2024年11月に旭化成ファーマ株式会社との間で、ライセンス契約を締結し、同社では今後の前臨床試験入りに向けた準備が進められております。

・創薬パイプライン(自社開発・導出候補品)

CBA-1205については、日本国内において特定のがん種の患者さんにおける安全性と有効性の評価を目的とした臨床第1相試験後半パートを実施しております。後半パートの対象患者さんは、肝細胞がんの患者さん及びメラノーマの患者さんです。更に、欧州の研究機関との共同研究において、小児の固形がんに対して抗DLK-1抗体が有効性を示す可能性が示唆されたことと、本抗体の成人患者さんへの投与実績から高い安全性が示されており小児への投与が可能な状況となっていることから、2025年8月には、小児がん患者さんを対象とするパート追加を決定しました。今後、肝細胞がんの患者さんとメラノーマの患者さんに加え、小児がん患者さんにおける安全性及び忍容性を評価し、導出可能性及び製品価値の最大化につながるデータ取得に向けた臨床開発を進めてまいります。なお、前半パートに登録されたメラノーマ患者さんでは、腫瘍縮小を伴うSD(安定)評価が4年を超えるデータが得られております。

CBA-1535につきましては、日本国内において固形がん患者さんを対象とした第1相試験を実施しています。現在、

CBA-1535単独投与による安全性及び忍容性の評価が進行中であり、これまでのところ、開発上の懸念を示すような副作用は観察されておりません。段階的に投与量を漸増させながら治験を継続しており、当初予定よりも高用量での臨床試験を継続しております。なお、単剤での薬効シグナルを確認した後にCBA-1535とチェックポイント阻害剤の併用投与による安全性及び忍容性の評価も計画しておりますが、単剤パートの試験データでの導出等の可能性も見据えながら、臨床試験を推進してまいります。

PTRYは、CBA-1535のT cell engagerとしての機能に免疫チェックポイント阻害機能を加えることを期待したTribody®抗体であり、初期の動物モデルを用いた評価では強い抗腫瘍効果を示しております。本プロダクトの開発については、CBA-1535の開発状況によっては前臨床段階でのライセンスアウトの可能性が期待できることから、自社での初期臨床開発を実施せず早期の事業化・臨床開発入りが期待できる製薬企業への導出を優先することとしております。

PCDCはヒト化抗CDCP1抗体の薬物複合体として、抗体薬物複合体(ADC)用途を中心として導出活動に取り組んでおります。世界的にADCへの注目が高まる中、現在、ADC技術を保有する製薬企業等への導出活動を進めております。

PXLRは胃がんや膵がんなどで高発現するCXCL1を治療標的とするがん治療用抗体で、当社が大阪公立大学と共同研究を進めてきた新たな導出候補品です。

その他、当社では複数の探索段階の創薬プロジェクトにおける研究開発活動を継続すると共に、2025年8月には、当社の多重特異性抗体フォーマットであるTribody®を用いたmRNAエンコード抗体の創出に向けた共同研究を開始するなど、新たなパイプライン拡充に向けた取り組みも精力的に進めております。

・IDDビジネス

当社では従来推進してきた創薬シーズの創出と知財化を行うことによる新たなパイプラインの拡充と導出機会の探索等に加え、抗体創薬における技術力やノウハウを生かしたIDDビジネスにより収益性を高めていくことを目指しております。現在、IDDビジネスでは、新規の創薬研究やバイオシミラー開発における創薬スタートアップや製薬企業等との新たなコラボレーションの推進に注力しております。

以上の結果、創薬事業における当第3四半期累計期間の業績は、臨床開発の進展により586,198千円(前年同期比157,514千円減少)の研究開発費を計上、セグメント損失は586,198千円(前年同期は740,760千円のセグメント損失)となりました。

② 創薬支援事業

創薬支援事業は、安定的な収益確保に資する事業であり、当社独自の抗体作製技術プラットフォーム(ADLib®システム)を活かした抗体作製や親和性向上等の業務、タンパク質精製技術を中心としたタンパク質調製業務を受託し、小野薬品工業株式会社、中外製薬株式会社といった国内の主要製薬企業を中心にバイオ医薬の研究支援を展開しております。顧客企業からは当社の技術サービス力をご評価いただき、当第3四半期累計期間においても、日東紡績株式会社等複数の新規顧客獲得を進め、当社収益基盤の安定化のための取り組みを継続して推進しております。

創薬支援事業における当第3四半期累計期間の業績は、売上高は369,815千円(前年同期比49,862千円減少)となり、セグメント利益は204,166千円(前年同期比12,531千円減少)、セグメント利益率は55.2%(目標50%)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が減少したことにより、前事業年度末に比べ919,424千円減少の1,549,432千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は299,303千円となり、前事業年度末と比較して249,250千円減少いたしました。これは主に、短期借入金の返済による減少であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,250,129千円となり、前事業年度末に比べ670,174千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日に発表いたしました2025年12月期の業績予想に変更はありません。
なお、現時点において、米国の相互関税政策に係る当社事業への影響は僅少となる見通しです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,280	1,005,747
売掛金	51,063	47,369
棚卸資産	46,171	53,103
前渡金	101,992	105,449
未収消費税等	24,425	30,732
その他	50,738	119,824
流動資産合計	2,337,672	1,362,227
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	230,491	250,121
減価償却累計額	△230,491	△211,276
機械及び装置(純額)	0	38,845
工具、器具及び備品	82,364	82,364
減価償却累計額	△82,364	△82,364
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	38,845
投資その他の資産		
長期前払費用	18,375	20,168
敷金及び保証金	112,809	128,191
その他	0	0
投資その他の資産合計	131,184	148,359
固定資産合計	131,185	187,204
資産合計	2,468,857	1,549,432

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,196	35,218
短期借入金	281,500	79,400
未払金	138,103	107,263
未払費用	29,557	9,542
未払法人税等	2,531	7,151
預り金	14,543	5,280
流動負債合計	493,432	243,857
固定負債		
資産除去債務	55,120	55,446
固定負債合計	55,120	55,446
負債合計	548,553	299,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,525	1,065,558
資本剰余金	1,935,799	2,005,832
利益剰余金	△1,020,776	△1,821,029
自己株式	△292	△292
株主資本合計	1,910,255	1,250,069
新株予約権	10,048	60
純資産合計	1,920,303	1,250,129
負債純資産合計	2,468,857	1,549,432

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	422,630	369,815
売上原価	202,980	165,648
売上総利益	219,650	204,166
販売費及び一般管理費		
研究開発費	743,712	586,198
その他	396,897	423,315
販売費及び一般管理費合計	1,140,610	1,009,513
営業損失(△)	△920,960	△805,347
営業外収益		
受取利息	140	2,332
為替差益	853	—
補助金収入	19,738	—
その他	848	142
営業外収益合計	21,581	2,475
営業外費用		
支払利息	2,034	2,899
株式交付費	4,136	1,635
新株予約権発行費	8,861	—
その他	0	4
営業外費用合計	15,032	4,539
経常損失(△)	△914,411	△807,411
特別利益		
新株予約権戻入益	1,488	9,588
特別利益合計	1,488	9,588
税引前四半期純損失(△)	△912,923	△797,823
法人税、住民税及び事業税	2,577	2,430
法人税等合計	2,577	2,430
四半期純損失(△)	△915,501	△800,253

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の権利行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ70,033千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,065,558千円、資本剰余金が2,005,832千円になっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	879千円	1,235千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援 事業			
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,952	107,180	110,133	—	110,133
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	312,497	312,497	—	312,497
顧客との契約から生じる収益	2,952	419,678	422,630	—	422,630
外部顧客への売上高	2,952	419,678	422,630	—	422,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,952	419,678	422,630	—	422,630
セグメント利益又は損失(△)	△740,760	216,697	△524,062	△396,897	△920,960

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援 事業			
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	—	126,704	126,704	—	126,704
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	243,111	243,111	—	243,111
顧客との契約から生じる収益	—	369,815	369,815	—	369,815
外部顧客への売上高	—	369,815	369,815	—	369,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	369,815	369,815	—	369,815
セグメント利益又は損失(△)	△586,198	204,166	△382,032	△423,315	△805,347

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。